

国民健康保険事業特別会計

平成 3 0 年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 0 年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 7, 3 2 7, 7 8 9 千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 5, 5 5 7 千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		5,818,080
	1 国民健康保険料	5,818,080
2 国民健康保険税		1,381
	1 国民健康保険税	1,381
3 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
4 使用料及び手数料		2,605
	1 手数料	2,605
8 県支出金		19,387,275
	2 県補助金	19,387,275
10 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
11 繰入金		2,053,590
	1 繰入金	2,053,590
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		64,803
	1 延滞金、加算金及び過料	37,002
	3 雑入	27,801
歳入	合計	27,327,789

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		446,285
	1 総 務 管 理 費	333,000
	2 徴 収 費	111,324
	3 運 営 協 議 会 費	349
	4 趣 旨 普 及 費	1,612
2 保 険 給 付 費		19,017,983
	1 療 養 諸 費	16,420,456
	2 高 額 療 養 費	2,498,000
	3 移 送 費	350
	4 出 産 育 児 諸 費	82,377
	5 葬 祭 諸 費	16,800
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		7,489,360
	1 医 療 給 付 費 分	5,237,943
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,718,728
	3 介 護 納 付 金 分	532,689
7 共 同 事 業 拠 出 金		20
	1 共 同 事 業 拠 出 金	20
8 保 健 事 業 費		320,498
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	240,497
	2 保 健 事 業 費	80,001
9 基 金 積 立 金		53
	1 基 金 積 立 金	53
11 諸 支 出 金		53,590
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	30,911
	2 繰 出 金	22,679
歳 出 合 計		27,327,789

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		32,635
	1 外 来 収 入	31,357
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	1,278
2 使 用 料 及 び 手 数 料		241
	1 使 用 料	43
	2 手 数 料	198
3 繰 入 金		22,679
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	22,679
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		55,557

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		37,348
	1 施 設 管 理 費	37,348
2 医 業 費		18,206
	1 医 業 費	18,206
3 公 債 費		3
	1 公 債 費	3
歳 出 合 計		55,557

平成30年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	5,818,080	6,198,064	△379,984
2 国民健康保険税	1,381	2,094	△713
3 一部負担金	1	20	△19
4 使用料及び手数料	2,605	2,810	△205
8 県支出金	19,387,275	1,532,276	17,854,999
10 財産収入	53		53
11 繰入金	2,053,590	2,093,515	△39,925
12 繰越金	1	1	
13 諸収入	64,803	63,803	1,000
△国庫支出金		6,455,881	△6,455,881
△療養給付費交付金		458,876	△458,876
△前期高齢者交付金		9,304,857	△9,304,857
△共同事業交付金		6,875,259	△6,875,259
歳入合計	27,327,789	32,987,456	△5,659,667

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	446,285	455,274	△8,989
2 保 険 給 付 費	19,017,983	20,450,712	△1,432,729
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,489,360	3,568,110	3,921,250
7 共 同 事 業 拠 出 金	20	6,875,279	△6,875,259
8 保 健 事 業 費	320,498	345,688	△25,190
9 基 金 積 立 金	53		53
11 諸 支 出 金	53,590	55,810	△2,220
△ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		11,429	△11,429
△ 老 人 保 健 拠 出 金		111	△111
△ 介 護 納 付 金		1,205,043	△1,205,043
△ 予 備 費		20,000	△20,000
歳 出 合 計	27,327,789	32,987,456	△5,659,667

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
5,677		440,608	
18,839,693		178,290	
452,838		7,036,522	
		20	
83,311		237,187	
		53	
5,756		47,834	
19,387,275		7,940,514	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,768,393	6,039,278	△ 270,885
2 退職被保険者等国民健康保険料	49,687	158,786	△ 109,099
計	5,818,080	6,198,064	△ 379,984

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,274	1,982	△ 708
2 退職被保険者等国民健康保険税	107	112	△ 5
計	1,381	2,094	△ 713

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年分	3,656,244	医療給付費分現年分	
2 医療給付費分滞納繰越分	256,993	医療給付費分滞納繰越分	
3 後期高齢者支援金分現年分	1,305,754	後期高齢者支援金分現年分	
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	79,676	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
5 介護納付金分現年分	430,116	介護納付金分現年分	
6 介護納付金分滞納繰越分	39,610	介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分現年分	28,332	医療給付費分現年分	
2 医療給付費分滞納繰越分	3,082	医療給付費分滞納繰越分	
3 後期高齢者支援金分現年分	8,651	後期高齢者支援金分現年分	
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	861	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
5 介護納付金分現年分	7,883	介護納付金分現年分	
6 介護納付金分滞納繰越分	878	介護納付金分滞納繰越分	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分滞納繰越分	1,198	医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	76	介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	105	医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	2	介護納付金分滞納繰越分	

歳 入

(款) 3 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	1	10	△ 9
△ 退職被保険者等一部負担金		10	△ 10
計	1	20	△ 19

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	2,605	2,810	△ 205
計	2,605	2,810	△ 205

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 保 険 給 付 費 等 交 付 金	19,387,275		19,387,275
△ 財 政 調 整 交 付 金		1,292,864	△ 1,292,864
計	19,387,275	1,292,864	18,094,411

(款) 8 県支出金

(項) △ 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 高額医療費共同事業負担金		198,958	△ 198,958
△ 特定健康診査等負担金		40,454	△ 40,454
計		239,412	△ 239,412

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1	一般被保険者一部負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証 明 手 数 料	5	諸証明手数料
2 督 促 手 数 料	2,600	督促手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普 通 交 付 金	18,839,693	普通交付金
2 特 別 交 付 金	547,582	保険者努力支援分 115,748 特別調整交付金分 144,500 県繰入金（2号分） 214,644 特定健診等負担金 72,690

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

歳 入

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	53		53
計	53		53

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,031,246	2,093,515	△ 62,269
2 国民健康保険事業運営基金繰入金	22,344		22,344
計	2,053,590	2,093,515	△ 39,925

(款) 12 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 そ の 他 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	53	国民健康保険事業運営基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	1,460,046	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	429,397	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	54,880	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	70,000	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	16,923	その他一般会計繰入金
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	22,344	国民健康保険事業運営基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

歳 入

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	35,000	30,000	5,000
2 退職被保険者等延滞金	2,000	1,000	1,000
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者等加算金	1	1	
計	37,002	31,002	6,000

(款) 13 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	25,000	27,000	△ 2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	
4 返 納 金	2,000	4,000	△ 2,000
5 雑 入	501	1,501	△ 1,000
計	27,801	32,801	△ 5,000

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 療養給付費等負担金		4,650,103	△ 4,650,103
△ 高額医療費共同事業負担金		198,958	△ 198,958
△ 特定健康診査等負担金		40,454	△ 40,454
計		4,889,515	△ 4,889,515

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	35,000	一般被保険者延滞金	
1 退職被保険者等延滞金	2,000	退職被保険者等延滞金	
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三 者 納 付 金	25,000	一般被保険者第三者行為による納付金	
1 退職被保険者等第 三 者 納 付 金	300	退職被保険者等第三者行為による納付金	
1 返 納 金	2,000	返納金	
1 雑 入	501	雑入	500
		三重県国民健康保険団体連合会精算金	1

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		

歳 入

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 財 政 調 整 交 付 金		1,555,131	△ 1,555,131
△ 国保制度関係業務準備事業費 補 助 金		11,235	△ 11,235
計		1,566,366	△ 1,566,366

(款) △ 療養給付費交付金

(項) △ 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 療 養 給 付 費 交 付 金		458,876	△ 458,876
計		458,876	△ 458,876

(款) △ 前期高齢者交付金

(項) △ 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 前 期 高 齢 者 交 付 金		9,304,857	△ 9,304,857
計		9,304,857	△ 9,304,857

(款) △ 共同事業交付金

(項) △ 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 高額医療費共同事業交付金		795,832	△ 795,832
△ 保険財政共同安定化事業交付 金		6,079,427	△ 6,079,427
計		6,875,259	△ 6,875,259

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	321,789	318,102	3,687			321,789	
2 連合会負担金	11,211	12,185	△974			11,211	
計	333,000	330,287	2,713			333,000	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴收費	111,324	121,704	△10,380	5,677		105,647	

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	125,628	1 一般職給 283,306 (284,785) 【△1,479】	
3 職 員 手 当 等	111,942	2 給料 125,628	
4 共 済 費	45,736	一般職給料 125,628	
7 賃 金	6,456	3 職員手当等 111,942	
9 旅 費	28	扶養手当 2,790	
11 需 用 費	167	地域手当 8,006	
13 委 託 料	31,529	住居手当 1,602	
14 使用料及び賃借料	193	通勤手当 2,250	
19 負担金、補助及び 交 付 金	110	時間外勤務手当 16,096	
		休日勤務手当 221	
		管理職手当 5,013	
		期末勤勉手当 53,353	
		退職手当 22,611	
		4 共済費 45,736	
		市町村職員共済組合負担金 45,509	
		地方公務員災害補償基金負担金 227	
		2 一般事務費 38,483 (33,317) 【5,166】	
		7 賃金 6,456	
		9 旅費 28	
		普通旅費 28	
		11 需用費 167	
		消耗品費 125	
		印刷製本費 12	
		備品修繕料 30	
		13 委託料 31,529	
		14 使用料及び賃借料 193	
		機器借上料 193	
		19 負担金、補助及び交付金 110	
		負担金 110	
19 負担金、補助及び 交 付 金	11,211	1 国民健康保険 11,211 (12,185) 【△974】	
		団体連合会負 担金	
		19 負担金、補助及び交付金 11,211	
		負担金 11,211	

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
7 賃 金	4,603	1 賦課徴収事務 111,324 (121,704) 【△10,380】	
11 需 用 費	1,079	費	
		7 賃金 4,603	
		11 需用費 1,079	

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	111,324	121,704	△10,380	5,677		105,647	

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	349	698	△349			349	
計	349	698	△349			349	

(款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	1,612	2,585	△973			1,612	
計	1,612	2,585	△973			1,612	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役 務 費	36,325	() は前年度、【 】 は比較を示す
13 委 託 料	69,182	消耗品費 254 印刷製本費 825
14 使用料及び賃借料	92	12 役務費 36,325 通信運搬費 34,931 手数料 1,394
18 備 品 購 入 費	43	13 委託料 69,182 14 使用料及び賃借料 92 その他使用料及び賃借料 92
		18 備品購入費 43 事務用備品費 43

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報 酬	324	() は前年度、【 】 は比較を示す
9 旅 費	20	1 国民健康保険 349 (698) 【△349】 運営協議会運 営費
11 需 用 費	5	1 報酬 324 9 旅費 20 費用弁償 20
		11 需用費 5 消耗品費 1 食糧費 4

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需 用 費	1,010	() は前年度、【 】 は比較を示す
12 役 務 費	602	1 趣旨普及事業 1,612 (2,585) 【△973】 11 需用費 1,010 消耗品費 418 印刷製本費 592
		12 役務費 602 通信運搬費 602

歳 出
(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	16,096,260	17,082,099	△985,839	16,096,260			
2 退職被保険者等療養給付費	124,651	407,988	△283,337	124,651			
3 一般被保険者療養費	117,804	126,407	△8,603	117,804			
4 退職被保険者等療養費	2,628	4,107	△1,479	2,628			
5 審査支払手数料	79,113	70,708	8,405			79,113	
計	16,420,456	17,691,309	△1,270,853	16,341,343		79,113	

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	2,473,603	2,550,249	△76,646	2,473,603			
2 退職被保険者等高額療養費	22,717	74,437	△51,720	22,717			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,630	2,500	△870	1,630			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50		50			
計	2,498,000	2,627,236	△129,236	2,498,000			

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	16,096,260	1 一般被保険者 療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	16,096,260 (17,082,099) 【△985,839】 16,096,260 16,096,260
19 負担金、補助及び 交 付 金	124,651	1 退職被保険者 等療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	124,651 (407,988) 【△283,337】 124,651 124,651
19 負担金、補助及び 交 付 金	117,804	1 一般被保険者 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	117,804 (126,407) 【△8,603】 117,804 117,804
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,628	1 退職被保険者 等療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	2,628 (4,107) 【△1,479】 2,628 2,628
12 役 務 費	79,113	1 審査支払事務 手数料 12 役務費 手数料	79,113 (70,708) 【8,405】 79,113 79,113

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,473,603	1 一般被保険者 高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	2,473,603 (2,550,249) 【△76,646】 2,473,603 2,473,603
19 負担金、補助及び 交 付 金	22,717	1 退職被保険者 等高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	22,717 (74,437) 【△51,720】 22,717 22,717
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,630	1 一般被保険者 高額介護合算 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,630 (2,500) 【△870】 1,630 1,630
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等高額介護合 算療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	50 (50) 【0】 50 50

歳 出
(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300		300			
2 退職被保険者等移送費	50	50		50			
計	350	350		350			

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	82,320	112,560	△30,240			82,320	
2 支払手数料	57	57				57	
計	82,377	112,617	△30,240			82,377	

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	16,800	19,200	△2,400			16,800	
計	16,800	19,200	△2,400			16,800	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	300	1 一般被保険者 300 (300) 【0】 移送費 19 負担金、補助及び交付金 300 負担金 300	
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 50 (50) 【0】 等移送費 19 負担金、補助及び交付金 50 負担金 50	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	82,320	1 出産育児一時 金 82,320 (112,560) 【△30,240】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 82,320 82,320	
12 役 務 費	57	1 出産育児一時 金支払手数料 57 (57) 【0】 12 役務費 手数料 57 57	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	16,800	1 葬祭費 16,800 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(19,200) 【△2,400】 16,800 16,800

歳 出
 (款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	5,210,773	3,567,858	1,642,915	452,838		4,757,935	
2 退職被保険者等医療給付費分	27,170	252	26,918			27,170	
計	5,237,943	3,568,110	1,669,833	452,838		4,785,105	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,709,179		1,709,179			1,709,179	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	9,549		9,549			9,549	
計	1,718,728		1,718,728			1,718,728	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護納付金 分	532,689		532,689			532,689	
計	532,689		532,689			532,689	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,210,773	1 一般被保険者 医療給付費	5,210,773	(3,567,858)	【1,642,915】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			5,210,773 5,210,773
19 負担金、補助及び 交 付 金	27,170	1 退職被保険者 等医療給付費	27,170	(252)	【26,918】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			27,170 27,170

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,709,179	1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等	1,709,179	(0)	【1,709,179】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,709,179 1,709,179
19 負担金、補助及び 交 付 金	9,549	1 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等	9,549	(0)	【9,549】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			9,549 9,549

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	532,689	1 介護納付金	532,689 (0) 【532,689】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	532,689 532,689

歳 出
 (款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 その他共同事業事務費拠出金	20	20				20	
△ 高額医療費拠出金		795,832	△795,832				
△ 保険財政共同安定化事業拠出金		6,079,427	△6,079,427				
計	20	6,875,279	△6,875,259			20	

(款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	240,497	263,739	△23,242	82,382		158,115	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
19 負担金、補助及び 交 付 金	20	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費拠出金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	20 (20) 【0】 20 20

(単位：千円)

節			
区	分	金	額
7 賃	金	6,399	
8 報	償	費	580
9 旅	費	43	
11 需	用	費	1,751
12 役	務	費	5,768
13 委	託	料	225,930
14 使用料及び賃借料		12	
19 負担金、補助及び 交 付 金		14	

説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 特定健診関係事業	220,508 (236,727) 【△16,219】
8 報償費	400
報償品	400
11 需用費	942
消耗品費	290
印刷製本費	652
12 役務費	4,991
通信運搬費	4,991
13 委託料	214,173
14 使用料及び賃借料	2
その他使用料及び賃借料	2
2 特定保健指導関係事業	19,989 (27,012) 【△7,023】
7 賃金	6,399
8 報償費	180
報償金	180
9 旅費	43
普通旅費	43
11 需用費	809
消耗品費	753
食糧費	2
備品修繕料	40
賄材料費	10
医薬材料費	4
12 役務費	777
通信運搬費	647
手数料	130

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	240,497	263,739	△23,242	82,382		158,115	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 疾病予防 費	80,001	81,949	△1,948	929		79,072	
計	80,001	81,949	△1,948	929		79,072	

(款) 9 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	53		53			53	
計	53		53			53	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		() は前年度、【 】 は比較を示す
		13 委託料	11,757
		14 使用料及び賃借料	10
		その他使用料及び賃借料	10
		19 負担金、補助及び交付金	14
		負担金	14

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		() は前年度、【 】 は比較を示す
11 需用費	1,121	2 がん検診等負担金	78,253 (81,039) 【△2,786】
13 委託料	627	19 負担金、補助及び交付金	78,253
		負担金	78,253
19 負担金、補助及び交付金	78,253	3 一般事務費	1,748 (910) 【838】
		11 需用費	1,121
		消耗品費	177
		印刷製本費	894
		備品修繕料	50
		13 委託料	627

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		() は前年度、【 】 は比較を示す
25 積立金	53	1 国民健康保険事業運営基金積立金	53 (0) 【53】
		25 積立金	53

歳 出
 (款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料還付金	30,000	32,500	△2,500			30,000	
2 退職被保険者等保険料還付金	300	800	△500			300	
3 一般被保険者保険税還付金	50	100	△50			50	
4 退職被保険者等保険税還付金	10	50	△40			10	
5 償 還 金	1	1				1	
7 一般被保険者還付加算金	500	500				500	
8 退職被保険者等還付加算金	50	50				50	
計	30,911	34,001	△3,090			30,911	

(款) 11 諸支出金
 (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	22,679	21,809	870	5,756		16,923	
計	22,679	21,809	870	5,756		16,923	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	30,000	1 一般被保険者 過年度保険料 還付金 23 償還金、利子及び割引料	30,000 (32,500) 【△2,500】 30,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	300	1 退職被保険者 等過年度保険 料還付金 23 償還金、利子及び割引料	300 (800) 【△500】 300
23 償還金、利子及び 割 引 料	50	1 一般被保険者 過年度保険税 還付金 23 償還金、利子及び割引料	50 (100) 【△50】 50
23 償還金、利子及び 割 引 料	10	1 退職被保険者 等過年度保険 税還付金 23 償還金、利子及び割引料	10 (50) 【△40】 10
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 国庫支出金等 精算返納金 23 償還金、利子及び割引料	1 (1) 【0】 1
23 償還金、利子及び 割 引 料	500	1 一般被保険者 還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	500 (500) 【0】 500
23 償還金、利子及び 割 引 料	50	1 退職被保険者 等還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	50 (50) 【0】 50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
28 繰 出 金	22,679	1 直営診療施設 勘定繰出金 28 繰出金	22,679 (21,809) 【870】 22,679

歳 出

(款) △ 前期高齢者納付金等

(項) △ 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 前期高齢者納付金		11,195	△11,195				
△ 前期高齢者関係事務費拠出金		234	△234				
計		11,429	△11,429				

(款) △ 老人保健拠出金

(項) △ 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 老人保健事務費拠出金		111	△111				
計		111	△111				

(款) △ 介護納付金

(項) △ 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 介護納付金		1,205,043	△1,205,043				
計		1,205,043	△1,205,043				

(款) △ 予備費

(項) △ 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 予 備 費		20,000	△20,000				
計		20,000	△20,000				

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	324			324		324	
	計	18	324			324		324	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	648			648		648	
	計	18	648			648		648	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 324			△ 324		△ 324	
	計		△ 324			△ 324		△ 324	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 33	千円 125,628	千円 111,942	千円 237,570	千円 45,736	千円 283,306	
前 年 度	(人) 34	127,930	111,595	239,525	45,260	284,785	
比 較	(人) △ 1	△ 2,302	347	△ 1,955	476	△ 1,479	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職手当
本 年 度	千円 2,790	千円 8,006	千円 1,602	千円 2,250	千円 16,096	千円 221	千円 5,013
前 年 度	2,304	8,115	1,278	2,396	16,380	300	5,013
比 較	486	△ 109	324	△ 146	△ 284	△ 79	
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 53,353	千円 22,611	千円 111,942				
前 年 度	52,814	22,995	111,595				
比 較	539	△ 384	347				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,302	給与改定に伴う増減分	千円 226	平成29年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.2%
		昇給に伴う増加分	411		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 2,939	人員構成の変動等による減 △ 2,939 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 33 人 人 33 人 前年度 34 人 人 34 人 増 減 △ 1 人 人 △ 1 人
職 員 手 当 等	347	制度改正に伴う増減分	1,659	平成29年度給与改定等による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 1,312		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成30年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 315,977
	平均年齢	歳 40.9
平成29年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 312,795
	平均年齢	歳 40.7

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	179,200	総合職 183,700 一般職 179,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在 (本年度)	1 級	(4)	(12.1)
	2 級	(3)	(9.1)
	3 級	(9)	(27.3)
	4 級	(10)	(30.3)
	5 級	(5)	(15.2)
	6 級	(1)	(3.0)
	7 級	(1)	(3.0)
	8 級	()	()
	計	(33)	(100.0)
平成29年1月1日現在 (前年度)	1 級	(5)	(14.7)
	2 級	(4)	(11.8)
	3 級	(9)	(26.5)
	4 級	(9)	(26.5)
	5 級	(5)	(14.7)
	6 級	(1)	(2.9)
	7 級	(1)	(2.9)
	8 級	()	()
	計	(34)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	担当副主幹の職務
	5 級	担当主幹の職務
	6 級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		33	33
	昇給に係る職員数 (B) (人)		33	33
	号給数別内訳	4号給 (人)	33	33
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		34	34
	昇給に係る職員数 (B) (人)		34	34
	号給数別内訳	4号給 (人)	34	34
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	33 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

平成30年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診 療 収 入	32,635	28,950	3,685
2 使用料及び手数料	241	336	△95
3 繰 入 金	22,679	21,809	870
4 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入	1	1	
歳 入 合 計	55,557	51,097	4,460

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	37,348	38,367	△1,019
2 医 業 費	18,206	12,701	5,505
3 公 債 費	3	29	△26
歳 出 合 計	55,557	51,097	4,460

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		37,348	
		18,206	
		3	
		55,557	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	4,874	4,201	673
2 社会保険診療報酬収入	1,716	1,343	373
4 後期高齢者診療報酬収入	19,856	18,401	1,455
5 一部負担金収入	4,465	3,969	496
6 その他の診療報酬収入	446	268	178
計	31,357	28,182	3,175

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	904	768	136
2 介護サービス収入	374		374
計	1,278	768	510

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	43	225	△ 182
計	43	225	△ 182

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	198	111	87
計	198	111	87

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	4,874	国民健康保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	1,716	社会保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	19,856	後期高齢者診療報酬収入
1 現 年 度 分	4,465	一部負担金収入
1 現 年 度 分	446	その他の診療報酬収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	904	健診等収入
1 居宅介護サービス収入	351	居宅介護サービス収入
2 一 部 負 担 金 収 入	23	一部負担金収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	43	往診使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	198	証明書等手数料

歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 勘 定 繰 入 金	22,679	21,809	870
計	22,679	21,809	870

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業勘定繰入金	22,679	事業勘定繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	37,234	38,253	△1,019			37,234	
2 連合会負担金	114	114				114	
計	37,348	38,367	△1,019			37,348	

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療用機械器具費	95	100	△5			95	

(単位 : 千円)

節		明
区 分	金 額	
2 給 料	3,584	1 一般職給 7,244 (6,876) 【368】 2 給料 3,584 一般職給料 3,584 3 職員手当等 2,499 地域手当 215 通勤手当 64 時間外勤務手当 120 期末勤勉手当 1,455 退職手当 645 4 共済費 1,161 市町村職員共済組合負担金 1,155 地方公務員災害補償基金負担金 6 2 一般事務費 29,990 (31,377) 【△1,387】 11 需用費 649 消耗品費 375 燃料費 143 施設修繕料 100 備品修繕料 10 自動車修繕料 21 12 役務費 891 通信運搬費 288 自動車損害保険料 12 賠償責任保険料 591 13 委託料 27,203 14 使用料及び賃借料 1,142 機器借上料 1,114 テレビ受信料 28 18 備品購入費 22 施設用備品費 22 19 負担金、補助及び交付金 83 負担金 83
3 職 員 手 当 等	2,499	
4 共 済 費	1,161	
11 需 用 費	649	
12 役 務 費	891	
13 委 託 料	27,203	
14 使用料及び賃借料	1,142	
18 備 品 購 入 費	22	
19 負担金、補助及び交付金	83	
19 負担金、補助及び交付金	114	1 国民健康保険 114 (114) 【0】 団体連合会等負担金 19 負担金、補助及び交付金 114 負担金 114

(単位 : 千円)

節		明
区 分	金 額	
11 需 用 費	95	() は前年度、【 】 は比較を示す 1 医療用機械器具費 95 (100) 【△5】 11 需用費 95

歳 出
 (款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 医療用消耗器材費	309	186	123			309	
3 薬 品 費	16,295	12,000	4,295			16,295	
4 医療用衛生材料費	48	15	33			48	
5 病菌検査費	1,459	400	1,059			1,459	
計	18,206	12,701	5,505			18,206	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 利 子	3	29	△26			3	
計	3	29	△26			3	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		備品修繕料 95			
11 需用費	267	1 医療用消耗器材費	309	(186)	【123】
12 役務費	42	11 需用費			267
		消耗品費			267
		12 役務費			42
		手数料			42
11 需用費	16,295	1 薬品費	16,295	(12,000)	【4,295】
		11 需用費			16,295
		医薬材料費			16,295
11 需用費	48	1 医療用衛生材料費	48	(15)	【33】
		11 需用費			48
		医薬材料費			48
12 役務費	1,459	1 病菌検査費	1,459	(400)	【1,059】
		12 役務費			1,459
		手数料			1,459

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	3	1 償還利子	3	(29)	【△26】
		23 償還金、利子及び割引料			3

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 3,584	千円 2,499	千円 6,083	千円 1,161	千円 7,244	
前 年 度	(人) 1	3,493	2,298	5,791	1,085	6,876	
比 較	(人) 1	91	201	292	76	368	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 215	千円 64	千円 120	千円 1,455	千円 645	千円 2,499
前 年 度	210	64	10	1,385	629	2,298
比 較	5		110	70	16	201

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 91	給与改定に伴う増減分	千円 8平成29年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.2%
		昇給に伴う増加分	19	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	64 人員構成の変動等による増 64 千円	職員数の異動状況 〔現在に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	201	制度改正に伴う増減分	38 平成29年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	163	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成30年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 297,000
	平均年齢	歳 49.8
平成29年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 289,300
	平均年齢	歳 48.8

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 151,500	円 147,100
大 学 卒	179,200	総合職 183,700 一般職 179,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
平成29年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	担当副主幹の職務
	5 級	担当主幹の職務
	6 級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	
国 の 制 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	11,000	11,000			11,000
(1) 国民健康保険	11,000	11,000			11,000
合 計	11,000	11,000			11,000

介護保険事業特別会計

平成 3 0 年度津市介護保険事業特別会計予算

平成 3 0 年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 7, 3 8 2, 3 3 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		6,156,332
	1 介 護 保 険 料	6,156,332
2 使 用 料 及 び 手 数 料		550
	1 手 数 料	550
3 国 庫 支 出 金		6,335,411
	1 国 庫 負 担 金	4,672,629
	2 国 庫 補 助 金	1,662,782
4 支 払 基 金 交 付 金		7,137,391
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,137,391
5 県 支 出 金		3,892,397
	1 県 負 担 金	3,706,826
	2 県 補 助 金	185,571
6 財 産 収 入		145
	1 財 産 運 用 収 入	145
7 繰 入 金		3,845,382
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,845,382
8 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
9 諸 収 入		14,727
	2 雑 入	13,327
	3 延滞金、加算金及び過料	1,400
歳 入 合 計		27,382,338

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		392,994
	1 総 務 管 理 費	132,797
	2 徴 収 費	33,333
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	143,133
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	81,707
	5 趣 旨 普 及 費	1,462
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	562
2 保 険 給 付 費		25,782,941
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	24,759,112
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,005,792
	3 そ の 他 諸 費	18,037
3 地 域 支 援 事 業 費		1,192,585
	1 一 般 介 護 予 防 事 業 費	57,601
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	540,744
	3 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	592,413
	4 そ の 他 諸 費	1,827
4 基 金 積 立 金		145
	1 基 金 積 立 金	145
6 諸 支 出 金		13,673
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	13,673
歳 出 合 計		27,382,338

平成30年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	6,156,332	5,948,362	207,970
2 使用料及び手数料	550	500	50
3 国庫支出金	6,335,411	6,364,008	△28,597
4 支払基金交付金	7,137,391	7,482,382	△344,991
5 県支出金	3,892,397	3,954,677	△62,280
6 財産収入	145	356	△211
7 繰入金	3,845,382	3,902,950	△57,568
8 繰越金	3	3	
9 諸収入	14,727	8,189	6,538
歳入合計	27,382,338	27,661,427	△279,089

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	392,994	415,788	△22,794
2 保 険 給 付 費	25,782,941	26,174,427	△391,486
3 地 域 支 援 事 業 費	1,192,585	1,057,155	135,430
4 基 金 積 立 金	145	356	△211
6 諸 支 出 金	13,673	13,701	△28
歳 出 合 計	27,382,338	27,661,427	△279,089

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,490		390,504	
9,668,602		16,114,339	
556,716		635,869	
		145	
		13,673	
10,227,808		17,154,530	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	6,156,332	5,948,362	207,970
計	6,156,332	5,948,362	207,970

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	550	500	50
計	550	500	50

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	4,672,629	4,719,769	△ 47,140
計	4,672,629	4,719,769	△ 47,140

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,321,739	1,336,139	△ 14,400
2 地域支援介護予防・生活支援 事 業 交 付 金	130,368	109,674	20,694
3 地域支援包括の支援事業・任 意 事 業 交 付 金	208,185	198,426	9,759

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	5,711,195	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	419,137	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	26,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	550	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	4,672,629	介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分調整交付金	1,321,739	調整交付金
1 現年度分	130,368	地域支援事業交付金
1 現年度分	208,185	地域支援事業交付金

歳 入
 (款) 3 国庫支出金
 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 介護保険事業補助金	2,490		2,490
計	1,662,782	1,644,239	18,543

(款) 4 支払基金交付金
 (項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	6,961,394	7,328,839	△ 367,445
2 地域支援事業支援交付金	175,997	153,543	22,454
計	7,137,391	7,482,382	△ 344,991

(款) 5 県支出金
 (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,706,826	3,786,918	△ 80,092
計	3,706,826	3,786,918	△ 80,092

(款) 5 県支出金
 (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防・生活支援事業交付金	81,480	68,546	12,934
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	104,091	99,213	4,878
計	185,571	167,759	17,812

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護保険事業補助金	2,490	介護保険事業補助金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	6,961,394	支払基金交付金
1 現年度分	175,997	地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,706,826	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	81,480	地域支援事業交付金
1 現年度分	104,091	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	145	356	△ 211
計	145	356	△ 211

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	3,222,867	3,271,803	△ 48,936
2 地域支援介護予防・生活支援 事 業 繰 入 金	81,480	68,546	12,934
3 地域支援包括的支援事業・任 意 事 業 繰 入 金	104,091	99,213	4,878
4 その他一般会計繰入金	389,954	415,288	△ 25,334
5 低所得者保険料軽減繰入金	46,990	48,100	△ 1,110
計	3,845,382	3,902,950	△ 57,568

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第 三 者 納 付 金	12,325	5,888	6,437
3 返 納 金	1,000	699	301
5 雑 入	2	2	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	145	介護保険事業運営基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,222,867	介護給付費繰入金
1 現 年 度 分	81,480	介護予防・生活支援事業繰入金
1 現 年 度 分	104,091	包括的支援事業・任意事業繰入金
1 その他一般会計繰入金	389,954	職員給与費等繰入金 120,359 認定事務費等繰入金 227,789 その他一般会計繰入金 41,806
1 現 年 度 分	46,990	低所得者保険料軽減繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	3	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 三 者 納 付 金	12,325	第三者行為による納付金
1 返 納 金	1,000	返納金
1 雑 入	2	雑入

歳 入
 (款) 9 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	13,327	6,589	6,738

(款) 9 諸収入
 (項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者延滞金	1,400	1,600	△ 200
計	1,400	1,600	△ 200

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者延滞金	1,400	第 1 号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	132,057	138,280	△6,223			132,057	
2 連合会負 担 金	740	473	267			740	
計	132,797	138,753	△5,956			132,797	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	33,333	27,286	6,047	2,490		30,843	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金 額	説
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	51,097	1 一般職給	120,359 (127,653) 【△7,294】
3 職 員 手 当 等	49,975	2 給料	51,097
4 共 済 費	19,287	一般職給料	51,097
7 賃 金	2,949	3 職員手当等	49,975
9 旅 費	58	扶養手当	1,692
11 需 用 費	1,658	地域手当	3,255
12 役 務 費	6,814	住居手当	408
14 使用料及び賃借料	26	通勤手当	1,261
19 負担金、補助及び 交 付 金	193	時間外勤務手当	10,947
		休日勤務手当	102
		管理職手当	1,460
		期末勤勉手当	21,654
		退職手当	9,196
		4 共済費	19,287
		市町村職員共済組合負担金	19,183
		地方公務員災害補償基金負担金	104
		2 一般事務費	11,698 (10,627) 【1,071】
		7 賃金	2,949
		9 旅費	58
		普通旅費	58
		11 需用費	1,658
		消耗品費	1,155
		印刷製本費	503
		12 役務費	6,814
		通信運搬費	6,814
		14 使用料及び賃借料	26
		その他使用料及び賃借料	26
		19 負担金、補助及び交付金	193
		負担金	193
19 負担金、補助及び 交 付 金	740	1 国民健康保険	740 (473) 【267】
		団体連合会負 担金	
		19 負担金、補助及び交付金	740
		負担金	740

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金 額	説
() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費	855	1 賦課徴収事務	33,333 (27,286) 【6,047】
12 役 務 費	14,741	費	
		11 需用費	855
		印刷製本費	855

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	33,333	27,286	6,047	2,490		30,843	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 認定調査 費 等 費	143,133	164,307	△21,174			143,133	
計	143,133	164,307	△21,174			143,133	

(款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査会一 般管理費	52,359	45,416	6,943			52,359	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
13 委 託 料	17,737	12 役務費	14,741
		通信運搬費	14,371
		手数料	370
		13 委託料	17,737

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	20	1 認定調査等事業	143,133 (164,307) 【△21,174】
9 旅 費	22	8 報償費	20
		報償金	20
11 需 用 費	1,337	9 旅費	22
		普通旅費	22
12 役 務 費	72,107	11 需用費	1,337
13 委 託 料	69,643	消耗品費	732
		印刷製本費	605
14 使用料及び賃借料	4	12 役務費	72,107
		通信運搬費	8,428
		手数料	63,679
		13 委託料	69,643
		14 使用料及び賃借料	4
		その他使用料及び賃借料	4

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	21,138	1 一般職給	48,907 (42,867) 【6,040】
3 職 員 手 当 等	19,462	2 給料	21,138
		一般職給料	21,138
4 共 済 費	8,307	3 職員手当等	19,462
		扶養手当	78
		地域手当	1,273

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 介護認定 審査会運 営 費	29,348	32,670	△3,322			29,348	
計	81,707	78,086	3,621			81,707	

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	1,462	1,491	△29			1,462	
計	1,462	1,491	△29			1,462	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
8 報 償 費	1,800	住居手当		648	
		通勤手当		398	
11 需 用 費	938	時間外勤務手当		3,978	
		休日勤務手当		112	
12 役 務 費	714	期末勤勉手当		8,708	
		退職手当		4,267	
		4 共済費		8,307	
		市町村職員共済組合負担金		8,269	
		地方公務員災害補償基金負担金		38	
		2 審査会一般管 理事業	3,452 (2,549) 【903】		
		8 報償費		1,800	
		報償金		1,800	
		11 需用費		938	
		消耗品費		938	
		12 役務費		714	
		通信運搬費		714	
1 報 酬	29,252	1 介護認定審査 会運営事業	29,348 (32,670) 【△3,322】		
8 報 償 費	15	1 報酬		29,252	
		8 報償費		15	
		報償金		15	
11 需 用 費	81	11 需用費		81	
		食糧費		81	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11	需 用 費	1,462	1 趣旨普及事業 1,462 (1,491) 【△29】		
			11 需用費 1,462		
			消耗品費 1,462		

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 計画策定等関係費	562	5,865	△5,303			562	
計	562	5,865	△5,303			562	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	10,581,354	10,349,746	231,608	3,968,003		6,613,351	
2 地域密着型介護サービス給付費	2,930,811	2,767,452	163,359	1,099,055		1,831,756	
3 施設介護サービス等給付費	8,673,381	9,207,480	△534,099	3,252,518		5,420,863	
4 福祉用具購入費	20,227	23,915	△3,688	7,584		12,643	
5 住宅改修費	64,039	81,305	△17,266	24,015		40,024	
6 居宅サービス計画給付費	1,306,356	1,297,347	9,009	489,884		816,472	
7 介護予防サービス等諸費	476,604	660,000	△183,396	178,727		297,877	
8 高額サービス等費	623,961	616,018	7,943	233,987		389,974	

(単位 : 千円)

節		金額	説明	明
区分				
8 報 償 費	558		1 計画策定等関係事業	562 (5,865) 【△5,303】
11 需 用 費	4		8 報償費	558
			報償金	558
			11 需用費	4
			食糧費	4

(単位 : 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19 負担金、補助及び交付金	10,581,354		1 居宅介護サービス等給付事業	10,581,354 (10,349,746) 【231,608】
			19 負担金、補助及び交付金	10,581,354
			負担金	10,581,354
19 負担金、補助及び交付金	2,930,811		1 地域密着型介護サービス給付事業	2,930,811 (2,767,452) 【163,359】
			19 負担金、補助及び交付金	2,930,811
			負担金	2,930,811
19 負担金、補助及び交付金	8,673,381		1 施設介護サービス等給付事業	8,673,381 (9,207,480) 【△534,099】
			19 負担金、補助及び交付金	8,673,381
			負担金	8,673,381
19 負担金、補助及び交付金	20,227		1 福祉用具購入事業	20,227 (23,915) 【△3,688】
			19 負担金、補助及び交付金	20,227
			負担金	20,227
19 負担金、補助及び交付金	64,039		1 住宅改修事業	64,039 (81,305) 【△17,266】
			19 負担金、補助及び交付金	64,039
			負担金	64,039
19 負担金、補助及び交付金	1,306,356		1 サービス計画給付事業	1,306,356 (1,297,347) 【9,009】
			19 負担金、補助及び交付金	1,306,356
			負担金	1,306,356
19 負担金、補助及び交付金	476,604		1 介護予防サービス等給付事業	476,604 (660,000) 【△183,396】
			19 負担金、補助及び交付金	476,604
			負担金	476,604
19 負担金、補助及び交付金	623,961		1 高額サービス事業	623,961 (616,018) 【7,943】

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
9 高額医療 合算サー ビス等費	82,379	59,611	22,768	30,892		51,487	
計	24,759,112	25,062,874	△303,762	9,284,665		15,474,447	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所 者介護サ ービス等 給 付 費	1,005,792	1,094,832	△89,040	377,173		628,619	
計	1,005,792	1,094,832	△89,040	377,173		628,619	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払 手数料	18,037	16,721	1,316	6,764		11,273	
計	18,037	16,721	1,316	6,764		11,273	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		19 負担金、補助及び交付金	623,961
		負担金	623,961
19 負担金、補助及び交付金	82,379	1 高額医療合算サービス事業	82,379 (59,611) 【22,768】
		19 負担金、補助及び交付金	82,379
		負担金	82,379

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	1,005,792	1 特定入所者介護サービス等給付事業	1,005,792 (1,094,832) 【△89,040】
		19 負担金、補助及び交付金	1,005,792
		負担金	1,005,792

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	18,037	1 審査支払事務手数料	18,037 (16,721) 【1,316】
		12 役務費	18,037
		手数料	18,037

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般介護 予防事業 費	57,601	61,983	△4,382	21,599		36,002	
計	57,601	61,983	△4,382	21,599		36,002	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 総合相談 事業費	13,320	13,320		7,692		5,628	
3 権利擁護 事業費	130	130		75		55	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	60,991	55,108	5,883	35,222		25,769	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	1,505	2 一般介護予防事業	57,601 (61,983) 【△4,382】
12 役 務 費	64	11 需用費	1,505
13 委 託 料	56,001	消耗品費	627
18 備 品 購 入 費	31	印刷製本費	878
		12 役務費	64
		通信運搬費	64
		13 委託料	56,001
		18 備品購入費	31
		事務用備品費	31

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
13 委 託 料	13,320	1 総合相談事業	13,320 (13,320) 【0】
		13 委託料	13,320
11 需 用 費	130	1 権利擁護事業	130 (130) 【0】
		11 需用費	130
		消耗品費	130
2 給 料	25,232	1 一般職給	58,980 (53,036) 【5,944】
3 職 員 手 当 等	23,924	2 給料	25,232
4 共 済 費	9,824	一般職給料	25,232
9 旅 費	109	3 職員手当等	23,924
11 需 用 費	1,808	扶養手当	858
12 役 務 費	22	地域手当	1,606
19 負担金、補助及び交 付 金	72	住居手当	12
		通勤手当	572
		時間外勤務手当	4,464
		休日勤務手当	257
		管理職手当	663
		期末勤勉手当	10,950
		退職手当	4,542
		4 共済費	9,824
		市町村職員共済組合負担金	9,780
		地方公務員災害補償基金負担金	44
		2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	2,011 (2,072) 【△61】
		9 旅費	109
		普通旅費	109
		11 需用費	1,808
		消耗品費	1,798

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業費	128,706	123,023	5,683	74,326		54,380	
6 地域包括支援センター運営委託費	252,180	254,340	△2,160	145,634		106,546	
7 包括的支援事業費	85,417	62,863	22,554	49,327		36,090	
計	540,744	508,784	31,960	312,276		228,468	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		医薬材料費		10	
		12 役務費		22	
		通信運搬費		22	
		19 負担金、補助及び交付金		72	
		負担金		72	
8 報 償 費	1,890	1 任意事業	128,706	(123,023)	【5,683】
		8 報償費		1,890	
12 役 務 費	5,057	報償金		1,890	
		12 役務費		5,057	
13 委 託 料	121,759	通信運搬費		2,972	
		手数料		2,085	
		13 委託料		121,759	
13 委 託 料	252,180	1 地域包括支援	252,180	(254,340)	【△2,160】
		センター運営			
		事業			
		13 委託料		252,180	
8 報 償 費	30	1 在宅医療・介	24,381	(23,095)	【1,286】
		護連携推進事			
9 旅 費	70	業			
		13 委託料		24,381	
11 需 用 費	648	2 生活支援体制	48,000	(27,600)	【20,400】
		整備事業			
12 役 務 費	18	13 委託料		48,000	
13 委 託 料	84,533	3 認知症総合支	12,136	(12,168)	【△32】
		援事業			
		8 報償費		30	
18 備 品 購 入 費	38	報償金		30	
		9 旅費		70	
		普通旅費		70	
19 負担金、補助及び	80	11 需用費		648	
交 付 金		消耗品費		648	
		12 役務費		18	
		通信運搬費		18	
		13 委託料		11,252	
		18 備品購入費		38	
		事務用備品費		38	
		19 負担金、補助及び交付金		80	
		負担金		80	
		4 地域ケア会議	900	(0)	【900】
		推進事業			
		13 委託料		900	

歳 出

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費	526,139	421,239	104,900	197,303		328,836	
2 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	66,274	62,689	3,585	24,854		41,420	
計	592,413	483,928	108,485	222,157		370,256	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払 手数料	1,827	2,460	△633	684		1,143	
計	1,827	2,460	△633	684		1,143	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費	584	1 第1号訪問・	526,139	(421,239)	【104,900】
12 役 務 費	70	通所・生活支			
13 委 託 料	627	援事業			
19 負担金、補助及び	524,858	11 需用費			584
交 付 金		消耗品費			584
		12 役務費			70
		通信運搬費			70
		13 委託料			627
		19 負担金、補助及び交付金			524,858
		負担金			524,258
		補助金			600
11 需 用 費	70	1 介護予防ケア	66,274	(62,689)	【3,585】
12 役 務 費	136	マネジメント			
19 負担金、補助及び	66,068	事業			
交 付 金		11 需用費			70
		消耗品費			70
		12 役務費			136
		通信運搬費			136
		19 負担金、補助及び交付金			66,068
		負担金			66,068

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役 務 費	1,827	1 審査支払事務	1,827	(2,460)	【△633】
		手数料			
		12 役務費			1,827
		手数料			1,827

歳 出
(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	145	356	△211			145	
計	145	356	△211			145	

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	13,500	13,500				13,500	
2 償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	172	200	△28			172	
計	13,673	13,701	△28			13,673	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	145	1 介護保険事業 運営基金積立 金 25 積立金	145 (356) 【△211】 145

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	13,500	1 第1号被保険 者保険料還付 金 23 償還金、利子及び割引料	13,500 (13,500) 【0】 13,500
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 償還金 23 償還金、利子及び割引料	1 (1) 【0】 1
23 償還金、利子及び 割 引 料	172	1 第1号被保険 者還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	172 (200) 【△28】 172

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	29,252			29,252		29,252	
	計	144	29,252			29,252		29,252	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	32,563			32,563		32,563	
	計	144	32,563			32,563		32,563	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 3,311			△ 3,311		△ 3,311	
	計		△ 3,311			△ 3,311		△ 3,311	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 28	千円 97,467	千円 93,361	千円 190,828	千円 37,418	千円 228,246	
前 年 度	(人) 27	98,325	89,591	187,916	35,640	223,556	
比 較	(人) 1	△ 858	3,770	2,912	1,778	4,690	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
本 年 度	千円 2,628	千円 6,134	千円 1,068	千円 2,231	千円 19,389	千円 471	千円 2,123
前 年 度	1,968	6,196	702	1,932	16,450	340	2,942
比 較	660	△ 62	366	299	2,939	131	△ 819
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 41,312	千円 18,005	千円 93,361				
前 年 度	40,908	18,153	89,591				
比 較	404	△ 148	3,770				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 858	給与改定に伴う増減分	千円 212	平成29年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.2%
		昇給に伴う増加分	363		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 1,433	人員構成の変動等による減 △ 1,433 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 28人 人 28人 前年度 27人 人 27人 増 減 1人 人 1人
職 員 手 当 等	3,770	制度改正に伴う増減分	1,286	平成29年度給与改定等による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	2,484		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成30年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 296,221
	平均年齢	歳 38.7
平成29年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 309,522
	平均年齢	歳 39.8

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	151,500	147,100
大学卒	179,200	総合職 183,700
		一般職 179,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在 (本年度)	1 級	(4)	(14.3)
	2 級	(7)	(25.0)
	3 級	(5)	(17.9)
	4 級	(9)	(32.1)
	5 級	(2)	(7.1)
	6 級	(1)	(3.6)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(28)	(100.0)
平成29年1月1日現在 (前年度)	1 級	(5)	(18.5)
	2 級	(2)	(7.4)
	3 級	(5)	(18.5)
	4 級	(11)	(40.8)
	5 級	(3)	(11.1)
	6 級	()	()
	7 級	(1)	(3.7)
	8 級	()	()
	計	(27)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	担当副主幹の職務
	5 級	担当主幹の職務
	6 級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		28	28
	昇給に係る職員数 (B) (人)		28	28
	号給数別内訳	4号給 (人)	28	28
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	26
	号給数別内訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		96.30	96.30

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20 %	6 %
支給対象職員数	一人	28 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 56 号

平成 年 月 日議決

平成 30 年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 30 年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 360, 083 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,758,040
	1 後期高齢者医療保険料	2,758,040
2 使用料及び手数料		360
	1 手 数 料	360
3 繰 入 金		3,592,166
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,592,166
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		5,873
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	44
	4 償還金及び還付加算金	5,819
6 国 庫 支 出 金		3,641
	1 国 庫 補 助 金	3,641
歳 入 合 計		6,360,083

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		91,851
	1 総 務 管 理 費	70,372
	2 徴 収 費	21,479
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,262,319
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,262,319
3 諸 支 出 金		5,913
	1 償還金及び還付加算金	5,913
歳 出 合 計		6,360,083

平成30年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,758,040	2,600,262	157,778
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰入金	3,592,166	3,538,600	53,566
4 繰越金	3	3	
5 諸収入	5,873	4,910	963
6 国庫支出金	3,641		3,641
歳入合計	6,360,083	6,144,135	215,948

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	91,851	86,491	5,360
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,262,319	6,052,694	209,625
3 諸支出金	5,913	4,950	963
歳出合計	6,360,083	6,144,135	215,948

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,641		88,210	
		6,262,319	
		5,913	
3,641		6,356,442	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,758,040	2,600,262	157,778
計	2,758,040	2,600,262	157,778

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,592,166	3,538,600	53,566
計	3,592,166	3,538,600	53,566

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,701,373	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	1,042,777	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	13,890	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	360	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	2,887,120	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	705,046	保険基盤安定繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	44	1	43
計	44	1	43

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料 還 付 金	5,819	4,899	920
計	5,819	4,899	920

(款) 6 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高齢者医療制度円滑運営事業 費 補 助 金	3,641		3,641
計	3,641		3,641

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10	延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	44	雑入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	5,819	保険料還付金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,641	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	70,372	69,225	1,147			70,372	
計	70,372	69,225	1,147			70,372	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 徴 収 費	21,479	17,266	4,213	3,641		17,838	
計	21,479	17,266	4,213	3,641		17,838	

(単位 : 千円)

節			
区	分	金	額
		明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給	料	30,441	1 一般職給 66,342 (64,090) 【2,252】
3 職 員 手 当 等	25,004	2 給料 30,441	一般職給料 30,441
4 共 済 費	10,897	3 職員手当等 25,004	扶養手当 618
7 賃 金	862		地域手当 1,904
11 需 用 費	730		住居手当 653
12 役 務 費	916		通勤手当 425
13 委 託 料	1,214		時間外勤務手当 2,354
14 使用料及び賃借料	308		休日勤務手当 41
			管理職手当 663
			期末勤勉手当 12,874
			退職手当 5,472
			4 共済費 10,897
			市町村職員共済組合負担金 10,845
			地方公務員災害補償基金負担金 52
		2 一般事務費 4,030 (5,135) 【△1,105】	
		7 賃金 862	
		11 需用費 730	
			消耗品費 256
			印刷製本費 474
		12 役務費 916	
			通信運搬費 916
		13 委託料 1,214	
		14 使用料及び賃借料 308	
			機器借上料 308

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	7,441	1 徴収事務費	21,479 (17,266) 【4,213】
		12 役務費	7,441
13 委 託 料	14,038	通信運搬費	6,939
		手数料	502
		13 委託料	14,038

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,262,319	6,052,694	209,625			6,262,319	
計	6,262,319	6,052,694	209,625			6,262,319	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	5,820	4,900	920			5,820	
2 還付加算金	93	50	43			93	
計	5,913	4,950	963			5,913	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	6,262,319	1 後期高齢者医 6,262,319 (6,052,694) 【209,625】 療広域連合納 付金	
		19 負担金、補助及び交付金 6,262,319	
		負担金 6,262,319	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	5,820	1 保険料還付金 5,820 (4,900) 【920】	
		23 償還金、利子及び割引料	5,820
23 償還金、利子及び 割 引 料	93	1 還付加算金 93 (50) 【43】	
		23 償還金、利子及び割引料	93

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 8	千円 30,441	千円 25,004	千円 55,445	千円 10,897	千円 66,342	
前 年 度	(人) 8	千円 29,711	千円 24,121	千円 53,832	千円 10,258	千円 64,090	
比 較	(人)	千円 730	千円 883	千円 1,613	千円 639	千円 2,252	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
本 年 度	千円 618	千円 1,904	千円 653	千円 425	千円 2,354	千円 41	千円 663
前 年 度	千円 708	千円 1,865	千円 653	千円 388	千円 2,200	千円 60	千円 663
比 較	千円 △ 90	千円 39		千円 37	千円 154	千円 △ 19	
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 12,874	千円 5,472	千円 25,004				
前 年 度	千円 12,248	千円 5,336	千円 24,121				
比 較	千円 626	千円 136	千円 883				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 730	給与改定に伴う増減分	千円 50	平成29年度給与改定による増 給与改定の状況 給料の改定率 平均0.2%
		昇給に伴う増加分	97	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	583	職員数の異動状況 人員構成の変動等による増 583 千円 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	883	制度改正に伴う増減分	334	平成29年度給与改定等による増 (1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	549	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成30年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 316,088
	平均年齢	歳 41.8
平成29年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 308,525
	平均年齢	歳 40.7

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 151,500	円 147,100
大 学 卒	179,200	総合職 183,700 一般職 179,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	() 2	() 25.0
	3 級	() 2	() 25.0
	4 級	() 3	() 37.5
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0
平成29年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 2	() 25.0
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	担当副主幹の職務
	5 級	担当主幹の職務
	6 級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	
国 の 制 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20 %	6 %
支給対象職員数	－ 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

市営浄化槽事業特別会計

平成 30 年度津市営浄化槽事業特別会計予算

平成 30 年度津市の市営浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 403,404 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 30 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		12,301
	1 分 担 金	12,301
2 使 用 料 及 び 手 数 料		69,767
	1 使 用 料	69,767
3 国 庫 支 出 金		21,650
	1 国 庫 補 助 金	21,650
4 県 支 出 金		9,960
	1 県 補 助 金	9,960
5 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
6 繰 入 金		247,537
	1 一 般 会 計 繰 入 金	246,126
	2 基 金 繰 入 金	1,411
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 市 債		40,200
	1 市 債	40,200
9 諸 収 入		1,985
	1 雑 入	1,985
歳 入 合 計		403,404

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		22,260
	1 総 務 管 理 費	22,260
2 事 業 費		366,661
	1 市 営 浄 化 槽 事 業 費	366,661
3 基 金 積 立 金		7,083
	1 基 金 積 立 金	7,083
4 公 債 費		7,400
	1 公 債 費	7,400
歳 出 合 計		403,404

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市営浄化槽改造資金融資に伴う損失補償	平成30年度	9,360
産業廃棄物税負担事業	平成31年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市営浄化槽事業	40,200	証書借入 又は 証券発行	年2.5以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よる、銀行その他の場 合は、その債権者と協 定する。ただし、市財 政の都合により繰り上 げ償還することができる。

平成30年度

市営浄化槽事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	12,301	22,043	△9,742
2 使用料及び手数料	69,767	68,762	1,005
3 国庫支出金	21,650	52,735	△31,085
4 県支出金	9,960	25,067	△15,107
5 財産収入	3	6	△3
6 繰入金	247,537	223,085	24,452
7 繰越金	1	1	
8 市債	40,200	86,400	△46,200
9 諸収入	1,985		1,985
歳入合計	403,404	478,099	△74,695

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	22,260	28,086	△5,826
2 事 業 費	366,661	430,190	△63,529
3 基 金 積 立 金	7,083	19,673	△12,590
4 公 債 費	7,400	150	7,250
歳 出 合 計	403,404	478,099	△74,695

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,660		18,600	
20,870	40,200	305,591	
7,080		3	
		7,400	
31,610	40,200	331,594	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	12,301	22,043	△ 9,742
計	12,301	22,043	△ 9,742

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	69,767	68,762	1,005
計	69,767	68,762	1,005

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	21,650	52,735	△ 31,085
計	21,650	52,735	△ 31,085

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 県 補 助 金	9,960	25,067	△ 15,107
計	9,960	25,067	△ 15,107

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	12,301	市営浄化槽受益者分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市営浄化槽事業使用料	69,767	市営浄化槽事業使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市営浄化槽事業費補助金	21,650	循環型社会形成推進交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市営浄化槽事業費補助金	9,960	浄化槽設置促進事業費補助金

歳 入
 (款) 5 財産収入
 (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	3	6	△ 3
計	3	6	△ 3

(款) 6 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	246,126	223,085	23,041
計	246,126	223,085	23,041

(款) 6 繰入金
 (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市営浄化槽事業基金繰入金	1,411		1,411
計	1,411		1,411

(款) 7 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	3	市営浄化槽事業基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	246,126	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業基金繰入金	1,411	市営浄化槽事業基金繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 8 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 営 浄 化 槽 債	40,200	86,400	△ 46,200
計	40,200	86,400	△ 46,200

(款) 9 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1,985		1,985
計	1,985		1,985

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	40,200	市営浄化槽事業債

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1,985	消費税及び地方消費税還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	22,260	28,086	△5,826	3,660		18,600	
計	22,260	28,086	△5,826	3,660		18,600	

(款) 2 事業費
(項) 1 市営浄化槽事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	265,956	238,661	27,295			265,956	
2 建 設 費	100,705	191,529	△90,824	20,870	40,200	39,635	
計	366,661	430,190	△63,529	20,870	40,200	305,591	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
12 役 務 費	283	1 一般管理事業	22,260 (28,086) 【△5,826】
13 委 託 料	5,102	12 役務費	283
19 負担金、補助及び 交 付 金	16,865	通信運搬費	283
23 償還金、利子及び 割 引 料	10	13 委託料	5,102
		19 負担金、補助及び交付金	16,865
		負担金	9,862
		補助金	7,003
		23 償還金、利子及び割引料	10

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
11 需 用 費	24,000	1 維持管理事業	265,956 (238,661) 【27,295】
12 役 務 費	175,000	11 需用費	24,000
13 委 託 料	66,848	施設修繕料	24,000
16 原 材 料 費	108	12 役務費	175,000
		手数料	175,000
		13 委託料	66,848
		16 原材料費	108
		補修用原材料費	108
11 需 用 費	389	1 市営浄化槽事 業	100,705 (191,529) 【△90,824】
12 役 務 費	884	11 需用費	389
15 工 事 請 負 費	76,594	消耗品費	128
19 負担金、補助及び 交 付 金	22,838	燃料費	153
		印刷製本費	108
		12 役務費	884
		手数料	884
		15 工事請負費	76,594
		19 負担金、補助及び交付金	22,838
		負担金	22,838

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	7,083	19,673	△12,590	7,080		3	
計	7,083	19,673	△12,590	7,080		3	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	7,250		7,250			7,250	
2 利 子	150	150				150	
計	7,400	150	7,250			7,400	

（単位：千円）

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	7,083	1 市営浄化槽事業基金積立金	7,083 (19,673) 【△12,590】
		25 積立金	7,083

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	7,250	1 償還元金	7,250 (0) 【7,250】
		23 償還金、利子及び割引料	7,250
23 償還金、利子及び割引料	150	1 償還利子	150 (150) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	150

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	111,400	140,700	40,200	7,250	173,650
(1) 市営浄化槽	111,400	140,700	40,200	7,250	173,650
合 計	111,400	140,700	40,200	7,250	173,650

共同污水处理施設事業特別会計

平成 30 年度津市共同污水处理施設事業特別会計予算

平成 30 年度津市の共同污水处理施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 107,153 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		72,660
	1 使用料	72,660
2 繰入金		34,477
	1 一般会計繰入金	34,477
3 財産収入		15
	1 財産運用収入	15
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		107,153

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		25,504
	1 総務管理費	25,504
2 事業費		81,649
	1 共同汚水処理施設事業費	81,649
歳 出 合 計		107,153

平成30年度

共同汚水処理施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	72,660	17,668	54,992
2 繰入金	34,477	29,233	5,244
3 財産収入	15		15
4 繰越金	1		1
歳入合計	107,153	46,901	60,252

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	25,504	20,840	4,664
2 事 業 費	81,649	26,061	55,588
歳 出 合 計	107,153	46,901	60,252

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		25,504	
		81,649	
		107,153	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	72,660	17,668	54,992
計	72,660	17,668	54,992

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	34,477	29,233	5,244
計	34,477	29,233	5,244

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 貸 付 収 入	15		15
計	15		15

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1		1
計	1		1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 共同污水处理施設事業使用料	72,660	共同污水处理施設事業使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	34,477	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸付収入	15	土地建物貸付収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	25,504	20,840	4,664			25,504	
計	25,504	20,840	4,664			25,504	

(款) 2 事業費
(項) 1 共同污水处理施設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	81,649	26,061	55,588			81,649	
計	81,649	26,061	55,588			81,649	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
13 委託料	2,729	1 一般管理事業	25,504 (20,840) 【4,664】
		13 委託料	2,729
14 使用料及び賃借料	227	14 使用料及び賃借料	227
		機器借上料	227
19 負担金、補助及び交付金	22,548	19 負担金、補助及び交付金	22,548
		負担金	22,548

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	27,752	1 維持管理事業	81,649 (26,061) 【55,588】
		11 需用費	27,752
12 役務費	29,877	消耗品費	80
		光熱水費	18,172
13 委託料	24,000	施設修繕料	9,500
		12 役務費	29,877
16 原材料費	20	通信運搬費	232
		手数料	29,485
		火災保険料	140
		賠償責任保険料	20
		13 委託料	24,000
		16 原材料費	20
		補修用原材料費	20

農業集落排水事業特別会計

平成 30 年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 551,984 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		9,260
	1 分 担 金	9,260
2 使 用 料 及 び 手 数 料		128,218
	1 使 用 料	128,218
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 入 金		414,504
	1 繰 入 金	414,504
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		551,984

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		9,516
	1 総 務 管 理 費	9,516
2 事 業 費		229,314
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	229,314
3 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
4 公 債 費		313,153
	1 公 債 費	313,153
歳 出 合 計		551,984

平成30年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,260	7,398	1,862
2 使用料及び手数料	128,218	127,778	440
3 財産収入	1	4	△3
4 繰入金	414,504	417,527	△3,023
5 繰越金	1	1	
歳入合計	551,984	552,708	△724

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	9,516	10,454	△938
2 事 業 費	229,314	228,948	366
3 基 金 積 立 金	1	4	△3
4 公 債 費	313,153	313,302	△149
歳 出 合 計	551,984	552,708	△724

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		9,516	
		229,314	
		1	
		313,153	
		551,984	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	9,260	7,398	1,862
計	9,260	7,398	1,862

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	128,218	127,777	441
計	128,218	127,777	441

(款) 2 使用料及び手数料
(項) △ 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 手 数 料		1	△ 1
計		1	△ 1

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	1	4	△ 3
計	1	4	△ 3

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	9,260	農業集落排水事業受益者分担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	128,218	農業集落排水処理施設使用料 128,208 行政財産使用料 10

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1	農業集落排水事業基金利子

歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	414,504	417,527	△ 3,023
計	414,504	417,527	△ 3,023

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	414,504	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	9,516	10,454	△938			9,516	
計	9,516	10,454	△938			9,516	

(款) 2 事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	229,314	228,948	366			229,314	
計	229,314	228,948	366			229,314	

(単位 : 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	9,516	2 一般管理事業 9,516 (10,454) 【△938】 19 負担金、補助及び交付金 9,516 負担金 9,516	

(単位 : 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
11 需 用 費	56,175	1 農業集落排水 229,314 (228,948) 【366】 事業維持管理 事業	
12 役 務 費	92,683	11 需用費 56,175	
13 委 託 料	72,568	消耗品費 50	
14 使用料及び賃借料	178	燃料費 6	
19 負担金、補助及び 交 付 金	100	光熱水費 37,590	
23 償還金、利子及び 割 引 料	10	施設修繕料 18,529	
27 公 課 費	7,600	12 役務費 92,683	
		通信運搬費 4,628	
		手数料 87,738	
		火災保険料 240	
		賠償責任保険料 77	
		13 委託料 72,568	
		14 使用料及び賃借料 178	
		土地借上料 3	
		機器借上料 175	
		19 負担金、補助及び交付金 100	
		負担金 100	
		23 償還金、利子及び割引料 10	
		27 公課費 7,600	

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	1	4	△3			1	
計	1	4	△3			1	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	250,200	244,187	6,013			250,200	
2 利 子	62,953	69,115	△6,162			62,953	
計	313,153	313,302	△149			313,153	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
25	積立金	1	1 農業集落排水事業基金積立金 25 積立金	1 (4) 【△3】 1	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	250,200	1 償還元金 23 償還金、利子及び割引料	250,200 (244,187) 【6,013】 250,200		
23 償還金、利子及び 割 引 料	62,953	1 償還利子 23 償還金、利子及び割引料	62,953 (69,115) 【△6,162】 62,953		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,157,775	2,913,589		250,200	2,663,389
(1) 農業集落排水	3,157,775	2,913,589		250,200	2,663,389
合 計	3,157,775	2,913,589		250,200	2,663,389

土地区画整理事業特別会計

平成30年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,001,885千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年3月1日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		345,200
	1 国庫補助金	345,200
3 繰入金		346,083
	1 繰入金	346,083
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 市債		310,600
	1 市債	310,600
歳 入 合 計		1,001,885

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		815,373
	1 事業費	815,373
2 公債費		186,512
	1 公債費	186,512
歳 出 合 計		1,001,885

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成31年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	310,600	証書借入 又は 証券発行	年2.5以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	20か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よ、銀行その他の場 合は、その債権者と 協定する。ただし、 市財政の都合により 繰り上げ償還するこ とができる。

平成30年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国庫支出金	345,200	296,775	48,425
3 繰入金	346,083	404,890	△58,807
4 繰越金	1	1	
6 市債	310,600	264,800	45,800
歳入合計	1,001,885	966,467	35,418

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 土地区画整理 事業費	815,373	776,167	39,206
2 公債費	186,512	190,300	△3,788
歳出合計	1,001,885	966,467	35,418

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
345,200	310,600	159,573	
		186,512	
345,200	310,600	346,085	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	345,200	296,775	48,425
計	345,200	296,775	48,425

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	346,083	404,890	△ 58,807
計	346,083	404,890	△ 58,807

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業費補助金	345,200	土地区画整理事業費国庫補助金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	346,083	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	310,600	264,800	45,800
計	310,600	264,800	45,800

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1事業債	310,600	土地区画整理事業債

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

-502-

(単位 : 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
1 報	酬	90	1 一般職給	69,923 (82,453) 【△12,530】
2 給	料	29,813	2 給料	29,813
			一般職給料	29,813
3 職 員 手 当 等		29,021	3 職員手当等	29,021
			扶養手当	1,332
			地域手当	1,966
4 共 済 費		11,089	住居手当	60
			通勤手当	569
7 賃	金	1,460	時間外勤務手当	5,000
			管理職手当	1,617
9 旅	費	151	期末勤勉手当	13,111
			退職手当	5,366
11 需 用 費		4,154	4 共済費	11,089
			市町村職員共済組合負担金	11,020
12 役 務 費		275	地方公務員災害補償基金負担金	69
13 委 託 料		3,398	2 土地区画整理	119 (75) 【44】
			推進事業	
14 使用料及び賃借料		743	19 負担金、補助及び交付金	119
			負担金	119
15 工 事 請 負 費		218,000	3 津駅前北部土	745,331 (693,639) 【51,692】
			地区区画整理事業	
16 原 材 料 費		108	1 報酬	90
			7 賃金	1,460
19 負担金、補助及び交 付 金		414	9 旅費	151
			費用弁償	3
22 補償、補填及び賠償 金		516,640	普通旅費	148
			11 需用費	4,154
27 公 課 費		17	消耗品費	728
			燃料費	91
			食糧費	1
			印刷製本費	100
			光熱水費	635
			施設修繕料	2,268
			備品修繕料	108
			自動車修繕料	223
			12 役務費	275
			通信運搬費	194
			手数料	4
			火災保険料	6
			自動車損害保険料	71
			13 委託料	3,398
			14 使用料及び賃借料	743
			機器借上料	743
			15 工事請負費	218,000
			16 原材料費	108
			補修用原材料費	108
			19 負担金、補助及び交付金	295
			負担金	295
			22 補償、補填及び賠償金	516,640
			補償金	516,640
			27 公課費	17

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	815,373	776,167	39,206	345,200	310,600	159,573	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	169,784	171,100	△1,316			169,784	
2 利 子	16,728	19,200	△2,472			16,728	
計	186,512	190,300	△3,788			186,512	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
23 償還金、利子及び 割 引 料	169,784	1 償還元金 169,784 (171,100) 【△1,316】 23 償還金、利子及び割引料 169,784
23 償還金、利子及び 割 引 料	16,728	1 償還利子 16,728 (19,200) 【△2,472】 23 償還金、利子及び割引料 16,728

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	90			90		90	
	計	10	90			90		90	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	180			180		180	
	計	10	180			180		180	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 90			△ 90		△ 90	
	計		△ 90			△ 90		△ 90	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(人) 7	千円 29,813	千円 29,021	千円 58,834	千円 11,089	千円 69,923	
前年度	(人) 8	千円 35,175	千円 33,545	千円 68,720	千円 13,733	千円 82,453	
比較	(人) △1	△ 5,362	△ 4,524	△ 9,886	△ 2,644	△ 12,530	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
本年度	千円 1,332	千円 1,966	千円 60	千円 569	千円 5,000	千円 1,617	千円 13,111
前年度	1,116	2,323	60	600	5,560	2,414	15,154
比較	216	△ 357		△ 31	△ 560	△ 797	△ 2,043
区分	退職手当	計					
本年度	千円 5,366	千円 29,021					
前年度	6,318	33,545					
比較	△ 952	△ 4,524					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,362	給与改定に伴う増減分	千円 38	平成29年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.2%
		昇給に伴う増加分	74		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 5,474	人員構成の変動等による減 △ 5,474 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 7人 人 7人 前年度 8人 人 8人 増 減 △1人 人 △1人
職 員 手 当 等	△ 4,524	制度改正に伴う増減分	358	平成29年度給与改定等による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 4,882		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成30年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 354,029
	平均年齢	歳 43.5
平成29年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 365,550
	平均年齢	歳 45.1

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度
		一般行政職
高校卒	円 151,500	円 147,100
大学卒	179,200	総合職 183,700 一般職 179,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 42.8
	4 級	() 2	() 28.6
	5 級	() 1	() 14.3
	6 級	()	()
	7 級	() 1	() 14.3
	8 級	()	()
	計	() 7	() 100.0
平成29年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 4	() 50.0
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	() 1	() 12.5
	7 級	() 1	() 12.5
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	担当副主幹の職務
	5 級	担当主幹の職務
	6 級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	4号給 (人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	7 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,505,685	1,607,312	310,600	169,784	1,748,128
(1) 土地区画整理	1,505,685	1,607,312	310,600	169,784	1,748,128
合 計	1,505,685	1,607,312	310,600	169,784	1,748,128

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第 61 号

平成 年 月 日議決

平成 30 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 30 年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 47,439 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		3,046
	1 県 補 助 金	3,046
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		44,392
	1 貸 付 金 元 利 収 入	42,715
	2 雑 入	1,677
歳 入 合 計		47,439

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		34,021
	1 総 務 管 理 費	34,021
3 公 債 費		13,418
	1 公 債 費	13,418
歳 出 合 計		47,439

平成30年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,046	2,937	109
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	44,392	44,330	62
歳入合計	47,439	47,268	171

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	34,021	29,868	4,153
3 公 債 費	13,418	17,400	△3,982
歳 出 合 計	47,439	47,268	171

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,046		30,975	
		13,418	
3,046		44,393	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	3,046	2,937	109
計	3,046	2,937	109

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	42,715	42,602	113
計	42,715	42,602	113

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 違約金及び延納利息	1,677	1,727	△ 50
△ 雑入		1	△ 1
計	1,677	1,728	△ 51

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	3,046	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	42,715	元金 36,836 利子 5,879

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 違約金及び延納利息	1,677	違約金及び延納利息

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	34,021	29,868	4,153	3,046		30,975	
計	34,021	29,868	4,153	3,046		30,975	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	12,590	15,900	△3,310			12,590	
2 利 子	828	1,500	△672			828	
計	13,418	17,400	△3,982			13,418	

(単位：千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】は比較を示す	
2 給	料	2,521	1 一般職給 5,303 (8,164) 【△2,861】
3 職 員 手 当 等		1,941	2 給料 2,521
4 共 済 費		841	一般職給料 2,521
8 報 償 費		216	3 職員手当等 1,941
9 旅 費		54	地域手当 152
11 需 用 費		295	通勤手当 135
12 役 務 費		204	時間外勤務手当 226
13 委 託 料		216	期末勤勉手当 974
19 負担金、補助及び		96	退職手当 454
交 付 金			4 共済費 841
22 補償、補填及び賠		1,300	市町村職員共済組合負担金 834
償 金			地方公務員災害補償基金負担金 7
28 繰 出 金		26,337	2 貸付事業運営 28,718 (21,704) 【7,014】
			費
			8 報償費 216
			報償金 216
			9 旅費 54
			普通旅費 54
			11 需用費 295
			消耗品費 241
			印刷製本費 54
			12 役務費 204
			通信運搬費 72
			手数料 132
			13 委託料 216
			19 負担金、補助及び交付金 96
			負担金 96
			22 補償、補填及び賠償金 1,300
			補償金 1,300
			28 繰出金 26,337

(単位：千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】は比較を示す	
23 償還金、利子及び	12,590	1 償還元金 12,590 (15,900) 【△3,310】	
割 引 料		23 償還金、利子及び割引料	12,590
23 償還金、利子及び	828	1 償還利子 828 (1,500) 【△672】	
割 引 料		23 償還金、利子及び割引料	828

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 2,521	千円 1,941	千円 4,462	千円 841	千円 5,303	
前 年 度	(人) 1	3,743	3,129	6,872	1,292	8,164	
比 較	(人)	△ 1,222	△ 1,188	△ 2,410	△ 451	△ 2,861	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
本 年 度	千円	千円 152	千円	千円 135	千円 226	千円 974	千円 454
前 年 度	192	237	12	86	370	1,558	674
比 較	△ 192	△ 85	△ 12	49	△ 144	△ 584	△ 220
区 分	計						
本 年 度	千円 1,941						
前 年 度	3,129						
比 較	△ 1,188						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,222	給与改定に伴う増減分	千円 12 平成29年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.2%
		昇給に伴う増加分	15	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 1,249 人員構成の変動等による減 △ 1,249 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 1,188	制度改正に伴う増減分	30 平成29年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 1,218	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成30年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 207,600
	平均年齢	歳 32.1
平成29年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 310,300
	平均年齢	歳 36.9

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	151,500	147,100
大学卒	179,200	総合職 183,700
		一般職 179,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1)	(100.0)
平成29年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	担当副主幹の職務
	5 級	担当主幹の職務
	6 級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	1 部長及び担当理事並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び担当参事の職務 3 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 4 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	1 消防長の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び担当理事の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	
国 の 制 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20 %	6 %
支給対象職員数	－ 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	42,678	26,476		12,590	13,886
(1) 住宅新築資金等貸付	42,678	26,476		12,590	13,886
合 計	42,678	26,476		12,590	13,886

棕本財産区特別会計

平成 3 0 年度津市棕本財産区特別会計予算

平成 3 0 年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
2 繰 入 金		494
	1 基 金 繰 入 金	494
3 繰 越 金		5
	1 繰 越 金	5
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		502

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		500
	1 総 務 管 理 費	500
2 基 金 積 立 金		2
	1 基 金 積 立 金	2
歳 出 合 計		502

平成30年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2	5	△3
2 繰入金	494	494	
3 繰越金	5	5	
4 諸収入	1	1	
歳入合計	502	505	△3

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	500	500	
2 基 金 積 立 金	2	5	△3
歳 出 合 計	502	505	△3

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		500	
		2	
		502	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	2	5	△ 3
計	2	5	△ 3

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	494	494	
計	494	494	

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	5	5	
計	5	5	

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2	棕本財産区財政調整基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	494	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	5	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務雑入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	500	500				500	
計	500	500				500	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	2	5	△3			2	
計	2	5	△3			2	

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	162	1 総務管理事業 500 (500) 【0】
8	報償費	27	1 報酬 162 8 報償費 27 報償金 27
11	需用費	11	11 需用費 11 消耗品費 8 食糧費 3
28	繰出金	300	28 繰出金 300

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
25 積	立 金	2	() は前年度、【 】 は比較を示す 1 棕本財産区財政調整基金積立金 25 積立金
		2	(5) 【△3】
			2

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								